

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年8月10日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
【会社名】	パンチ工業株式会社
【英訳名】	PUNCH INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武田 雅亮
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	03-3474-8007
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	03-5460-8237
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2015年4月1日 至2015年6月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上高 (千円)	7,900,092	8,591,976	34,392,884
経常利益 (千円)	327,392	438,384	1,617,178
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	280,774	335,442	1,188,099
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,253	239,853	2,319,134
純資産額 (千円)	9,274,201	14,235,106	14,205,361
総資産額 (千円)	23,936,664	28,114,762	29,623,834
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.33	30.33	130.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.7	50.6	47.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

5. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、第42期第1四半期連結会計期間より企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

経営成績についての状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国ではこのところ弱めの動きもみられますが、回復が続いております。欧州はギリシャ債務問題など注視すべき要因はありますが、緩やかな回復基調を続けており、中国は安定的な成長は見込まれるものの、不動産価格や金融市場の動向等によっては下振れするリスクもあります。また、国内においては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、円安の定着や原油安を背景に企業収益が総じて改善傾向にあることから、設備投資は持ち直しの動きがみられ、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクはあるものの、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の中で当社グループは、2013年よりスタートした中期経営計画「バリュークリエーション15」の最終年度として、引き続き「グローバル化」「新市場の開拓」及び「高収益事業モデルへの転換」の3点を重点経営課題と定め、東南アジア・インドや欧米市場での販売拡大、日本及び中国などにおける新規事業受注活動の強化、そして製造原価の低減などに努めてまいりました。

国内では設備投資需要の持ち直しの動きがみられることもあり、産業機械及び家電が堅調に推移し、前年同期を上回る売上となりました。中国でも自動車や電子部品・半導体など幅広い業種が堅調で、前年同期を上回る売上を確保することができました。

この結果、国内売上高は3,860百万円、海外売上高は4,731百万円となり、連結売上高8,591百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

利益面につきましては、研究開発投資などによる販管費の増加はあったものの、売上が増加したことによる利益増の効果もあり、営業利益は477百万円（前年同期比16.0%増）、経常利益は438百万円（前年同期比33.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は335百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

財政状態についての状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は28,114百万円となり、前連結会計年度末（2015年3月末）と比較し1,509百万円の減少となりました。これは、主として売上債権の減少によるものであります。

総負債は13,879百万円となり、前連結会計年度末（2015年3月末）と比較し1,538百万円の減少となりました。これは、主として賞与引当金及び未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は14,235百万円となり、前連結会計年度末（2015年3月末）と比較し29百万円の増加となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は73百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,061,200	11,061,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,061,200	11,061,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	-	11,061,200	-	2,897,732	-	2,626,732

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,060,600	110,606	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	11,061,200	-	-
総株主の議決権	-	110,606	-

【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は2015年7月1日をもって、PwCあらた監査法人に名称を変更しております。

当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度

有限責任監査法人トーマツ

当第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

PwCあらた監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,302,655	2,852,773
受取手形及び売掛金	11,613,716	10,555,223
商品及び製品	2,107,408	2,190,798
仕掛品	516,748	416,965
原材料及び貯蔵品	1,368,300	1,449,895
その他	565,763	890,375
貸倒引当金	104,650	114,109
流動資産合計	19,369,942	18,241,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,188,726	5,182,394
減価償却累計額	3,110,094	3,150,852
建物及び構築物(純額)	2,078,632	2,031,542
機械装置及び運搬具	13,684,940	13,673,659
減価償却累計額	8,940,484	9,105,437
機械装置及び運搬具(純額)	4,744,456	4,568,222
工具、器具及び備品	1,818,990	1,858,155
減価償却累計額	1,444,505	1,469,457
工具、器具及び備品(純額)	374,484	388,698
土地	835,984	832,370
建設仮勘定	132,537	121,173
その他	3,234	3,234
減価償却累計額	646	808
その他(純額)	2,587	2,425
有形固定資産合計	8,168,682	7,944,432
無形固定資産		
のれん	879,580	763,027
その他	910,119	857,533
無形固定資産合計	1,789,700	1,620,561
投資その他の資産		
投資その他の資産	388,955	410,253
貸倒引当金	93,446	102,406
投資その他の資産合計	295,509	307,847
固定資産合計	10,253,892	9,872,840
資産合計	29,623,834	28,114,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,098,640	3,995,125
短期借入金	4,174,006	4,216,963
1年内返済予定の長期借入金	675,339	595,899
未払法人税等	238,196	101,684
賞与引当金	440,460	289,282
その他	2,685,848	1,747,300
流動負債合計	12,312,493	10,946,256
固定負債		
長期借入金	2,306,591	2,176,185
退職給付に係る負債	523,419	506,752
その他	275,969	250,461
固定負債合計	3,105,980	2,933,399
負債合計	15,418,473	13,879,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,732	2,897,732
資本剰余金	2,626,732	2,626,732
利益剰余金	6,155,193	6,286,327
株主資本合計	11,679,659	11,810,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,964	-
為替換算調整勘定	2,489,851	2,387,924
退職給付に係る調整累計額	28,393	31,623
その他の包括利益累計額合計	2,520,209	2,419,547
非支配株主持分	5,492	4,766
純資産合計	14,205,361	14,235,106
負債純資産合計	29,623,834	28,114,762

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上高	7,900,092	8,591,976
売上原価	5,704,841	6,203,920
売上総利益	2,195,250	2,388,056
販売費及び一般管理費	1,783,161	1,910,183
営業利益	412,089	477,872
営業外収益		
受取利息	2,745	3,358
作業くず売却益	9,619	7,846
その他	11,006	11,522
営業外収益合計	23,371	22,727
営業外費用		
支払利息	29,514	23,465
為替差損	31,079	33,889
その他	47,473	4,859
営業外費用合計	108,068	62,214
経常利益	327,392	438,384
特別利益		
固定資産売却益	714	1,069
投資有価証券売却益	-	3,244
特別利益合計	714	4,313
特別損失		
固定資産除売却損	715	7,715
特別損失合計	715	7,715
税金等調整前四半期純利益	327,391	434,983
法人税、住民税及び事業税	63,954	79,064
法人税等還付税額	1,588	82,973
法人税等調整額	14,113	103,899
法人税等合計	48,251	99,990
四半期純利益	279,139	334,992
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,634	450
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,774	335,442

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期純利益	279,139	334,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	1,964
為替換算調整勘定	343,261	96,404
退職給付に係る調整額	14,740	3,229
その他の包括利益合計	328,393	95,139
四半期包括利益	49,253	239,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,056	240,579
非支配株主に係る四半期包括利益	1,197	725

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん44,189千円が減少するとともに、利益剰余金38,391千円及び為替換算調整勘定5,798千円が減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
買戻義務	160,156千円	198,441千円
(債権流動化による受取手形の譲渡高)	(1,080,680千円)	(1,339,011千円)

2 財務制限条項等

前連結会計年度(2015年3月31日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び	
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	-千円
未実行残高	2,000,000千円

上記の契約の借入実行については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第38期(2012年3月期)末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

当第1四半期連結会計期間(2015年6月30日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び	
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	-千円
未実行残高	2,000,000千円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第38期(2012年3月期)末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
減価償却費	303,524千円	343,342千円
のれんの償却額	23,556千円	23,642千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	112,015	12.5	2014年3月31日	2014年6月25日	利益 剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	165,918	15.0	2015年3月31日	2015年6月25日	利益 剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31.33円	30.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	280,774	335,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(千円)	280,774	335,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,961	11,061

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、2015年8月7日開催の取締役会において、下記のとおりベトナムにおける新生産拠点として子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社の概要

名 称	PUNCH INDUSTRY MANUFACTURING VIETNAM CO. LTD.
所 在 地	ベトナム国ビンズン省(予定)
代 表 者 の 氏 名	山本 秀希
事 業 内 容	金型用部品の製造
決 算 期	12月
資 本 金	設立時 約800千米ドル(約1億円) 2016年には約5,600千米ドル(約7億円)となる予定
設 立 年 月	2015年11月(予定)
敷 地 面 積	設立時 約10,000m ² (建築面積:約2,500m ²)
稼 動 開 始 年 月	2016年10月(予定)
出 資 比 率	当社 100%

(2) 子会社の設立の目的

当社グループは、2013年よりスタートした中期経営計画「バリュークリエーション15」の最終年度として、引き続き「グローバル化」「新市場の開拓」及び「高収益事業モデルへの転換」の3点を重点経営課題と定め、東南アジア・欧州や米州での販売拡大、日中国内外での新事業・新分野への取組み、そして製造原価の低減などに努めております。この度、「バリュークリエーション15」の仕上げの一環として、また次期の更なる成長への足掛かりとして、当社グループのグローバル生産体制の拡充と最適化を企図し、ベトナムにおける新生産拠点として子会社を設立することといたしました。

生産拠点の設立を予定している工業団地は、インフラの整備も進み、ベトナム政府による進出支援もあって、長期に亘る持続的な発展が見込まれております。また、ベトナムは東南アジアにおける金型市場の中でも、大きな成長のポテンシャルを有する有望な市場としても認識しております。

この度の子会社設立を当社グループのグローバル戦略の中の重要な布石と位置付け、当社の強みである製販一体によるビジネスモデルを更に発展させてまいります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月10日

パンチ工業株式会社

取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 善場秀明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパンチ工業株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パンチ工業株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2015年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2014年8月6日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2015年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。